



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 ダイダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1980 URL http://www.daidan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 北野 晶平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 池田 隆之 TEL 06-6447-8003
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	138,346	13.6	6,537	43.8	6,770	38.9	4,248	45.4
27年3月期	121,780	△2.1	4,547	9.0	4,875	9.0	2,921	74.9

(注) 包括利益 28年3月期 1,973百万円 (△75.9%) 27年3月期 8,188百万円 (169.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	95.26	—	7.9	5.7	4.7
27年3月期	65.50	—	5.9	4.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	122,312	54,583	44.5	1,219.41
27年3月期	113,440	53,462	46.9	1,193.61

(参考) 自己資本 28年3月期 54,379百万円 27年3月期 53,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	611	△493	△894	23,536
27年3月期	2,427	△401	△2,344	24,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	802	27.5	1.6
28年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	891	21.0	1.7
29年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.3	

(注) 平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭、特別配当2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,500	△1.2	2,300	△3.5	2,300	△9.3	1,400	△10.9	31.39
通期	138,000	△0.3	6,500	△0.6	6,500	△4.0	4,000	△5.9	89.69

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期(累計)」71,500百万円 (2) 予想受注工事高「通期」143,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.14の「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	45,963,803株	27年3月期	45,963,803株
28年3月期	1,368,636株	27年3月期	1,362,322株
28年3月期	44,598,149株	27年3月期	44,605,057株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	137,072	13.7	6,489	43.7	6,721	41.1	4,216	48.0
27年3月期	120,572	△1.9	4,515	11.2	4,763	9.3	2,848	78.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	94.54	—
27年3月期	63.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	121,538	54,161	44.6	1,214.51
27年3月期	110,051	51,268	46.6	1,149.48

(参考) 自己資本 28年3月期 54,161百万円 27年3月期 51,268百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	60,000	△1.0	2,300	△2.3	2,300	△8.2	1,400	△10.5	31.39
通期	137,000	△0.1	6,500	0.2	6,500	△3.3	4,000	△5.1	89.69

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期（累計）」71,000百万円 (2) 予想受注工事高「通期」142,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略について)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(表示方法の変更)	24
7. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続くも、アジアでは中国経済の減速基調に加え、資源価格の下落等により新興国の景気低迷も長期化し、全体としては停滞状況が続く結果となりました。一方、我が国経済は、企業収益が高水準を維持するなか、良好な雇用環境の持続により力強さを発揮すると期待されましたが、昨年末以降の円高進行、株式相場の混乱が企業の景況感を下押しするなど、先行き不透明なものとなりました。

建設業界におきましては、堅調な企業収益を背景に民間設備投資の拡大に期待しましたが、底堅く推移したものの景気の先行き不透明感から、本格的な回復迄には至りませんでした。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、前連結会計年度比11,870百万円増の143,503百万円となりました。

完成工事高は、前連結会計年度比16,566百万円増の138,346百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加及び、完成工事総利益率の改善により、前連結会計年度比2,150百万円増の16,713百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前連結会計年度比1,989百万円増の6,537百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加を受け、前連結会計年度比1,895百万円増の6,770百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として、独占禁止法関連損失引当金戻入益47百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純損失を控除した結果、前連結会計年度比1,327百万円増の4,248百万円となりました。

②次期の見通し

企業収益の改善により、設備投資は底堅く推移するとの期待から、次期の連結業績は、受注工事高143,000百万円、完成工事高138,000百万円、営業利益6,500百万円、経常利益6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は122,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,871百万円増加いたしました。流動資産は91,704百万円となり、10,872百万円増加いたしました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の増加(6,645百万円)及び電子記録債権の増加(4,804百万円)等によるものです。

固定資産は30,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,000百万円減少いたしました。主な要因は投資有価証券の減少(950百万円)及び退職給付に係る資産の減少(1,766百万円)等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は67,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,751百万円増加いたしました。

流動負債は、61,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,121百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金の増加(4,130百万円)、未払法人税等の増加(632百万円)及び未成工事受入金の増加(1,294百万円)等によるものです。

固定負債は6,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,369百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少(182百万円)、繰延税金負債の減少(1,028百万円)及び、環境対策引当金の減少(107百万円)等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は54,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,120百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(3,401百万円)が、その他有価証券評価差額金の減少(470百万円)及び退職給付に係る調整累計額の減少(1,762百万円)等を上回ったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末822百万円減少し、23,536百万円（3.4%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は611百万円（前連結会計年度は2,427百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加、未成工事受入金の増加等の資金の増加要因が、売上債権の増加等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は493百万円（前連結会計年度は401百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は894百万円（前連結会計年度は2,344百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、短期、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、短期、長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	40.8%	42.3%	41.7%	46.9%	44.5%
時価ベースの自己資本比率	22.2%	21.1%	21.8%	32.2%	27.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.0年	6.0年	2.4年	2.5年	9.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5倍	8.2倍	20.7倍	15.7倍	4.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。

また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年4月14日に公表した平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、最終年度である平成30年度には、連結業績として受注工事高151,000百万円、完成工事高151,000百万円、営業利益7,500百万円を目指しております。また、目標とする経営指標は、営業利益率5%としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成28年度から平成30年度までの3カ年を対象とする中期経営計画「お客様に必要な環境を創造し提供するダイダグン～Always With You.～」を策定しました。

当社は、平成35年に創業120周年を迎えます。現在の建設業界は堅調な企業業績を背景に底堅く推移していますが、不安定な世界情勢に対する懸念もあり、特に東京オリンピック以降の日本経済は不透明となっています。そのような中で持続的に成長するためには、経営基盤の強化と事業領域の拡大が重要な課題となっています。

今回策定した3カ年の中期経営計画は、7年後の創業120周年を見据えた長期ビジョンを実現するための基盤強化、変革に向けた第1ステップとして位置づけました。

お客様が必要としている環境は、お客様ごとに異なります。病院には病院の、工場には工場の、オフィスにはオフィスの、それぞれ求められる最適な環境があります。当社は、お客様が必要としている最適な環境を、これまで培ってきた最先端の空間制御技術で実現し、提供する会社であり続けたいと考えています。

中期経営計画では、当社のあるべき姿を以下の4つにまとめ、それぞれにキーワードを設定して、以下の戦略を作成いたしました。

I. 【基盤技術】お客様の環境構築パートナー

お客様の事業活動に必要な環境を構築するパートナーを目指す。

- ①高度設備技術が必要な施設に対するエンジニアリング力強化
- ②環境ユーザーへのアプローチ
- ③協力会社とともに発展する体制構築

II. 【事業創出】光と空気と水の技術を生かした事業領域の創出

多様化するお客様の環境へのニーズに対応するため、当社の技術を生かした事業領域を創出する。

- ①総合設備工事業の特徴を生かした事業創出

III. 【経営基盤】市場変化に対応できる経営基盤の確立

景気の変動に左右されにくい経営基盤を確立する。

- ①社会情勢や市場の変化に対応した組織経営
- ②資本・財務基盤の強化
- ③現場力の強化
- ④働き方の多様化への対応

IV. 【企業責任】社会的要求に応える企業

コンプライアンスを徹底し、企業市民として社会的要求に応える企業として存続する。

- ①コンプライアンス経営の継続的推進とガバナンス強化
- ②企業市民としての社会貢献活動の推進

当社は、今回策定した中期経営計画の達成に向けて、各戦略に総力を挙げて取り組み、受注と利益を確保するとともに、よき企業市民として、社会の発展に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外における事業規模が僅少であり、海外からの資金調達の可能性も乏しいため、日本基準を適用しております。また、日本基準の適用により、国内の同業他社との比較可能性を確保しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,385	23,563
受取手形・完成工事未収入金	49,511	56,157
電子記録債権	3,290	8,095
未成工事支出金	424	385
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,278	1,392
その他	1,945	2,117
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	80,831	91,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,371	5,392
減価償却累計額	△2,737	△2,908
建物及び構築物(純額)	2,633	2,484
機械装置及び運搬具	177	164
減価償却累計額	△132	△132
機械装置及び運搬具(純額)	44	32
工具、器具及び備品	800	808
減価償却累計額	△619	△650
工具、器具及び備品(純額)	180	158
土地	1,048	1,063
建設仮勘定	11	439
有形固定資産合計	3,919	4,178
無形固定資産		
156	156	594
投資その他の資産		
投資有価証券	17,494	16,543
繰延税金資産	1	1
退職給付に係る資産	9,633	7,866
その他	1,595	1,612
貸倒引当金	△190	△188
投資その他の資産合計	28,533	25,836
固定資産合計	32,609	30,608
資産合計	113,440	122,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	37,937	42,067
短期借入金	4,379	4,519
未払法人税等	990	1,622
未成工事受入金	1,500	2,794
完成工事補償引当金	85	81
工事損失引当金	480	628
独占禁止法関連損失引当金	390	—
環境対策引当金	—	2
その他	6,550	9,717
流動負債合計	52,312	61,434
固定負債		
長期借入金	1,583	1,401
繰延税金負債	4,237	3,208
退職給付に係る負債	1,377	1,376
環境対策引当金	107	—
海外投資損失引当金	6	5
長期未払金	352	303
その他	0	0
固定負債合計	7,665	6,295
負債合計	59,978	67,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	36,186	39,588
自己株式	△669	△674
株主資本合計	44,807	48,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,797	6,326
為替換算調整勘定	39	20
退職給付に係る調整累計額	1,592	△169
その他の包括利益累計額合計	8,429	6,176
非支配株主持分	225	203
純資産合計	53,462	54,583
負債純資産合計	113,440	122,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	121,780	138,346
完成工事原価	107,216	121,632
完成工事総利益	14,563	16,713
販売費及び一般管理費	10,016	10,176
営業利益	4,547	6,537
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	209	250
不動産賃貸料	34	34
受取保険料	105	106
為替差益	139	—
その他	3	5
営業外収益合計	507	410
営業外費用		
支払利息	157	144
支払保証料	6	11
為替差損	—	11
その他	14	9
営業外費用合計	179	177
経常利益	4,875	6,770
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	4
環境対策引当金戻入益	105	—
独占禁止法関連損失引当金戻入益	—	47
特別利益合計	107	54
特別損失		
減損損失	5	—
固定資産除却損	105	1
投資有価証券評価損	5	18
ゴルフ会員権評価損	0	2
独占禁止法関連損失引当金繰入額	92	—
特別損失合計	210	22
税金等調整前当期純利益	4,771	6,802
法人税、住民税及び事業税	1,796	2,405
法人税等調整額	45	150
法人税等合計	1,842	2,556
当期純利益	2,929	4,246
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	7	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,921	4,248

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,929	4,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,106	△470
為替換算調整勘定	0	△39
退職給付に係る調整額	2,151	△1,762
その他の包括利益合計	5,258	△2,273
包括利益	8,188	1,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,151	1,995
非支配株主に係る包括利益	36	△22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	4,479	4,809	34,597	△666	43,221
会計方針の変更による 累積的影響額			△618		△618
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,479	4,809	33,979	△666	42,602
当期変動額					
剰余金の配当			△713		△713
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,921		2,921
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
連結除外による増加高			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,207	△3	2,204
当期末残高	4,479	4,809	36,186	△669	44,807

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	3,690	68	△559	3,199	189	46,609
会計方針の変更による 累積的影響額						△618
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,690	68	△559	3,199	189	45,991
当期変動額						
剰余金の配当						△713
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,921
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
連結除外による増加高						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,106	△28	2,151	5,230	36	5,266
当期変動額合計	3,106	△28	2,151	5,230	36	7,471
当期末残高	6,797	39	1,592	8,429	225	53,462

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	4,479	4,809	36,186	△669	44,807
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,479	4,809	36,186	△669	44,807
当期変動額					
剰余金の配当			△847		△847
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,248		4,248
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		—		—	—
連結除外による増加高			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,401	△5	3,395
当期末残高	4,479	4,809	39,588	△674	48,203

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,797	39	1,592	8,429	225	53,462
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,797	39	1,592	8,429	225	53,462
当期変動額						
剰余金の配当						△847
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,248
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						—
連結除外による増加高						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△470	△19	△1,762	△2,252	△22	△2,275
当期変動額合計	△470	△19	△1,762	△2,252	△22	1,120
当期末残高	6,326	20	△169	6,176	203	54,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,771	6,802
減価償却費	345	284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△475	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89	△82
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△112	△105
受取利息及び受取配当金	△225	△263
支払利息	157	144
海外投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	105	1
減損損失	5	—
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	92	△47
連結除外に伴う為替換算調整勘定の取崩額	△73	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,387	△11,450
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△271	39
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	476	△164
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	475	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△381	△749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,070	4,130
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,623	1,294
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△450	2,898
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△48
小計	5,041	2,696
利息及び配当金の受取額	225	263
利息の支払額	△154	△143
独占禁止法関連損失の支払額	△473	△342
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,210	△1,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,427	611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	△27	△27
有形固定資産の取得による支出	△391	△259
有形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	13
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	2	3
その他の固定資産の取得による支出	△166	△269
その他の固定資産の売却による収入	144	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401	△493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,680	39,010
短期借入金の返済による支出	△36,170	△38,710
長期借入れによる収入	1,950	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,087	△2,142
自己株式の取得による支出	△4	△5
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△713	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	△894
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△239	△822
現金及び現金同等物の期首残高	24,598	24,358
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,358	23,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「受取手形・完成工事未収入金」に含めて表示していました「電子記録債権」
は、資産総額における金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形・完成工事未収入金」に表示してい
ました52,802百万円は、「受取手形・完成工事未収入金」49,511百万円、「電子記録債権」3,290百万円として組み
替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	138百万円	96百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	100百万円	75百万円
長期借入金	75	—

上記の他、下記の資産を、PFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。

投資有価証券	29百万円	29百万円
--------	-------	-------

また、下記の資産を、連結子会社の仕入債務履行保証金として担保に供しております。

定期預金	27百万円	27百万円
------	-------	-------

2 偶発債務

下記の連結子会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	18百万円	16百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	4,034百万円	4,274百万円
退職給付費用	26	△385
通信交通費	827	879
電算費	467	466
減価償却費	339	279
貸倒引当金繰入額	△6	△4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	—	—	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,357	6	1	1,362

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	446	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	—	—	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,362	6	—	1,368

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

6千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	401	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	24,385百万円	23,563百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△27	△27
現金及び現金同等物	24,358	23,536

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,193.61円	1,219.41円
1株当たり当期純利益金額	65.50円	95.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,921	4,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	2,921	4,248
期中平均株式数(千株)	44,605	44,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産及び連結包括利益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,518	22,853
受取手形	2,983	2,456
電子記録債権	3,290	8,095
完成工事未収入金	46,306	53,460
未成工事支出金	418	353
材料貯蔵品	0	0
前払費用	16	15
立替金	933	771
繰延税金資産	1,276	1,388
その他	989	1,316
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	79,730	90,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,225	5,246
減価償却累計額	△2,627	△2,792
建物(純額)	2,597	2,454
構築物	143	143
減価償却累計額	△110	△115
構築物(純額)	33	27
機械及び装置	15	15
減価償却累計額	△9	△10
機械及び装置(純額)	6	4
車両運搬具	129	126
減価償却累計額	△97	△100
車両運搬具(純額)	32	25
工具、器具及び備品	765	777
減価償却累計額	△592	△623
工具、器具及び備品(純額)	172	154
土地	1,048	1,063
建設仮勘定	11	439
有形固定資産合計	3,903	4,170
無形固定資産		
ソフトウェア	113	82
その他	38	507
無形固定資産合計	151	590

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,428	16,478
関係会社株式	289	289
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	44	44
差入保証金	646	654
長期保険掛金	144	144
破産更生債権等	33	29
前払年金費用	7,169	7,918
ゴルフ会員権	596	597
その他	95	94
貸倒引当金	△187	△186
投資その他の資産合計	26,266	26,071
固定資産合計	30,321	30,831
資産合計	110,051	121,538
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,355	7,047
工事未払金	31,312	34,899
短期借入金	2,400	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1,979	1,819
未払金	428	1,026
未払費用	2,788	3,615
未払法人税等	990	1,602
未払消費税等	—	643
未成工事受入金	1,491	2,755
預り金	2,617	3,688
従業員預り金	671	688
完成工事補償引当金	84	81
工事損失引当金	480	628
独占禁止法関連損失引当金	390	—
環境対策引当金	—	2
その他	2	2
流動負債合計	51,992	61,201
固定負債		
長期借入金	1,583	1,401
繰延税金負債	3,476	3,283
退職給付引当金	1,264	1,181
環境対策引当金	107	—
海外投資損失引当金	6	5
長期未払金	352	303
その他	0	0
固定負債合計	6,791	6,175
負債合計	58,783	67,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金	4,716	4,716
その他資本剰余金	93	93
資本剰余金合計	4,809	4,809
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58	55
別途積立金	29,720	29,720
繰越利益剰余金	4,952	8,324
利益剰余金合計	35,850	39,220
自己株式	△669	△674
株主資本合計	44,471	47,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,797	6,326
評価・換算差額等合計	6,797	6,326
純資産合計	51,268	54,161
負債純資産合計	110,051	121,538

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	120,572	137,072
完成工事原価	106,188	120,555
完成工事総利益	14,384	16,517
販売費及び一般管理費	9,869	10,027
営業利益	4,515	6,489
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	209	250
不動産賃貸料	34	34
受取保険料	105	106
為替差益	63	—
その他	2	5
営業外収益合計	427	407
営業外費用		
支払利息	157	144
支払保証料	6	11
為替差損	—	10
その他	14	9
営業外費用合計	179	175
経常利益	4,763	6,721
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	4
独占禁止法関連損失引当金戻入益	—	47
環境対策引当金戻入益	105	—
特別利益合計	107	52
特別損失		
減損損失	5	—
固定資産除却損	105	1
投資有価証券評価損	5	18
ゴルフ会員権評価損	0	2
独占禁止法関連損失引当金繰入額	92	—
特別損失合計	210	22
税引前当期純利益	4,659	6,751
法人税、住民税及び事業税	1,785	2,383
法人税等調整額	26	152
法人税等合計	1,811	2,535
当期純利益	2,848	4,216

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	61	29,720	3,432	34,334
会計方針の変更による累積的影響額								△618	△618
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	61	29,720	2,813	33,715
当期変動額									
積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△713	△713
当期純利益								2,848	2,848
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△3	—	2,138	2,135
当期末残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	58	29,720	4,952	35,850

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△666	42,957	3,690	3,690	46,648
会計方針の変更による累積的影響額		△618			△618
会計方針の変更を反映した当期首残高	△666	42,339	3,690	3,690	46,029
当期変動額					
積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△713			△713
当期純利益		2,848			2,848
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,106	3,106	3,106
当期変動額合計	△3	2,131	3,106	3,106	5,238
当期末残高	△669	44,471	6,797	6,797	51,268

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	58	29,720	4,952	35,850
会計方針の変更による累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	58	29,720	4,952	35,850
当期変動額									
積立金の取崩						△3		3	-
剰余金の配当								△847	△847
当期純利益								4,216	4,216
自己株式の取得									
自己株式の処分			-	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3	-	3,372	3,369
当期末残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	55	29,720	8,324	39,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△669	44,471	6,797	6,797	51,268
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△669	44,471	6,797	6,797	51,268
当期変動額					
積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△847			△847
当期純利益		4,216			4,216
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△470	△470	△470
当期変動額合計	△5	3,363	△470	△470	2,892
当期末残高	△674	47,835	6,326	6,326	54,161

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示していましたが「電子記録債権」は、資産総額における金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していましたが6,274百万円は、「受取手形」2,983百万円、「電子記録債権」3,290百万円として組み替えています。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 執行役員 中部日本地区担当兼名古屋支社長

立石知己 (現 上席執行役員 中部日本地区担当兼名古屋支社長)

・新任監査役候補

監査役(常勤) 滝谷政春 (現 OSJBホールディングス株式会社監査役、
オリエンタル白石株式会社監査役)

監査役(常勤) 大崎秀史 (現 役員待遇 九州支社副支社長兼総務部長)

監査役(非常勤) 河野浩二 (現 大阪瓦斯株式会社参与)

監査役(非常勤) 西内義充 (現 執行役員 施工技術本部担当)

(注) 滝谷政春氏及び河野浩二氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

現 監査役(常勤) 櫻木修一 (当社非常勤顧問 就任予定)

現 監査役(常勤) 安東憲二郎 (当社非常勤顧問 就任予定)

現 監査役(非常勤) 土川章 (退任)

現 監査役(非常勤) 北村八朗 (退任)

(注) 櫻木修一氏及び北村八朗氏は、社外監査役であります。

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月29日

以上

(2) その他
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)

(単位:百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注 工事 高	電気工事	30,235	23.0	27,700	19.3	△2,534	△8.4
	空調工事	72,122	54.8	83,880	58.5	11,758	16.3
	水道衛生工事	29,275	22.2	31,922	22.2	2,647	9.0
	合計	131,633	100.0	143,503	100.0	11,870	9.0
	(リニューアル工事)	63,987	48.6	75,814	52.8	11,826	18.5
	(海外工事)	9,929	7.5	4,260	3.0	△5,669	△57.1
完成 工事 高	電気工事	26,076	21.4	30,805	22.3	4,729	18.1
	空調工事	71,245	58.5	77,298	55.9	6,052	8.5
	水道衛生工事	24,458	20.1	30,242	21.8	5,783	23.6
	合計	121,780	100.0	138,346	100.0	16,566	13.6
	(リニューアル工事)	63,383	52.0	77,421	56.0	14,037	22.1
	(海外工事)	9,718	8.0	9,381	6.8	△336	△3.5
繰越 工事 高	電気工事	17,530	19.0	14,425	14.8	△3,104	△17.7
	空調工事	52,797	57.0	59,379	60.8	6,581	12.5
	水道衛生工事	22,241	24.0	23,921	24.4	1,680	7.6
	合計	92,569	100.0	97,727	100.0	5,157	5.6
	(リニューアル工事)	27,268	29.5	25,661	26.3	△1,607	△5.9
	(海外工事)	8,063	8.7	2,942	3.0	△5,121	△63.5

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（個別）

（単位：百万円）

		前事業年度		当事業年度		増減	
		（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注 工事 高	電気工事	29,809	22.9	27,465	19.3	△2,343	△7.9
	空調工事	71,534	54.9	83,335	58.5	11,800	16.5
	水道衛生工事	28,986	22.2	31,572	22.2	2,585	8.9
	合計	130,330	100.0	142,372	100.0	12,042	9.2
	（リニューアル工事）	62,666	48.1	74,668	52.4	12,002	19.2
	（海外工事）	9,195	7.1	3,814	2.7	△5,380	△58.5
完成 工事 高	電気工事	25,702	21.3	30,475	22.2	4,773	18.6
	空調工事	70,724	58.7	76,682	56.0	5,958	8.4
	水道衛生工事	24,145	20.0	29,914	21.8	5,768	23.9
	合計	120,572	100.0	137,072	100.0	16,500	13.7
	（リニューアル工事）	62,160	51.6	76,134	55.5	13,974	22.5
	（海外工事）	9,021	7.5	8,751	6.4	△270	△3.0
繰越 工事 高	電気工事	17,342	18.8	14,332	14.7	△3,010	△17.4
	空調工事	52,596	57.1	59,248	60.8	6,652	12.6
	水道衛生工事	22,148	24.1	23,806	24.5	1,657	7.5
	合計	92,086	100.0	97,386	100.0	5,299	5.8
	（リニューアル工事）	26,783	29.1	25,318	26.0	△1,465	△5.5
	（海外工事）	7,716	8.4	2,779	2.9	△4,937	△64.0